

検討テーマに係る関係資料

(都道府県の支援と役割)

令和3年4月28日



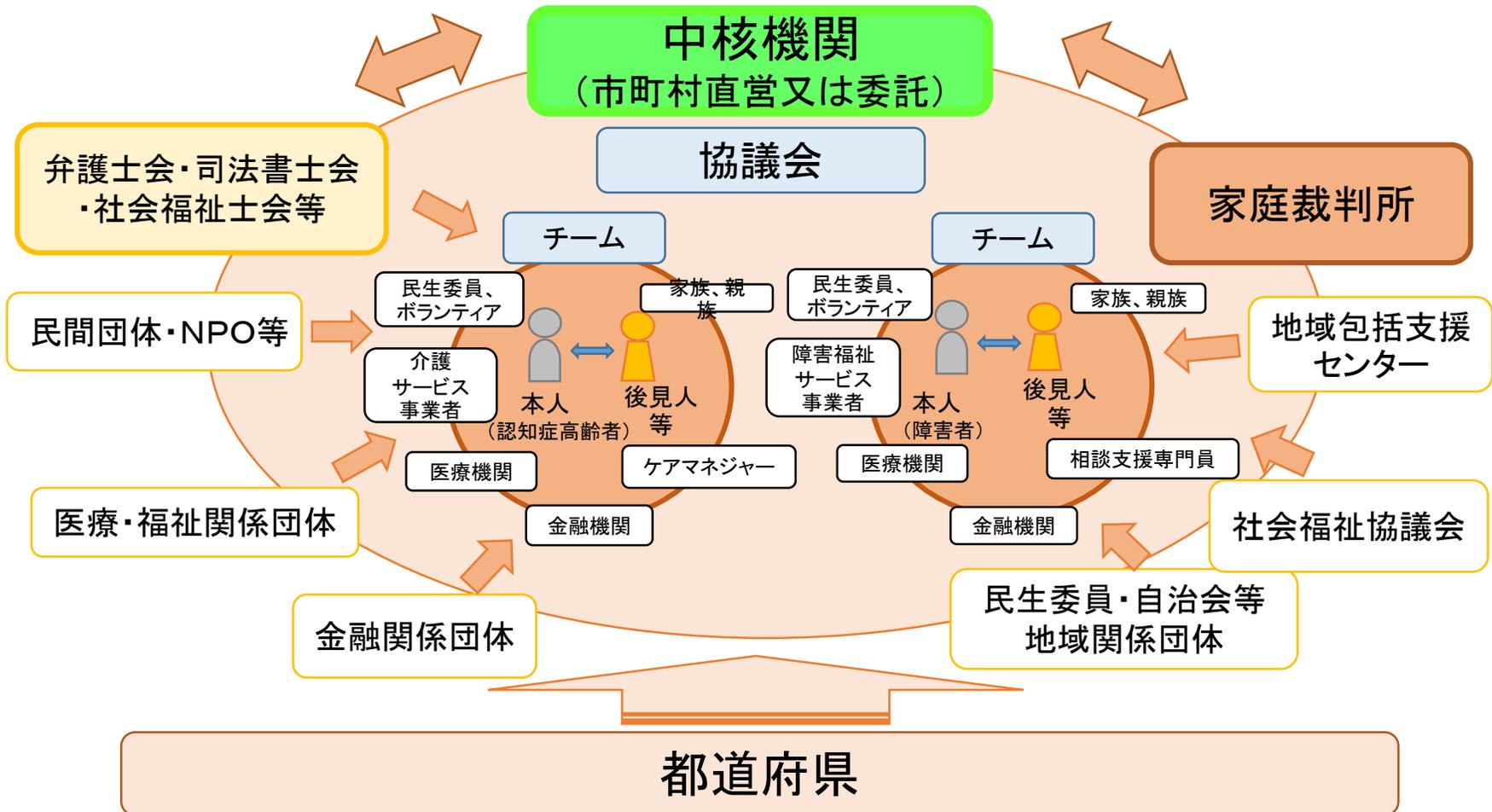
厚生労働省 社会・援護局
地域福祉課 成年後見制度利用促進室

地域連携ネットワークとその中核となる機関

- 全国どの地域においても成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築する。

※協議会…法律・福祉の専門職団体や、司法、福祉、医療、地域、金融等の関係機関が連携体制を強化するための合議体

※チーム…本人に身近な親族、福祉・医療・地域等の関係者と後見人が一緒になって日常的に本人の見守りや意思や状況等を継続的に把握。



基本計画等に基づき国が都道府県に求めてきた役割

全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、
都道府県は管内市町村全体の体制整備推進の主導的な役割を担う。

(中核機関整備・市町村計画策定に向けた支援)

管内市町村の
体制整備状況
の把握

家庭裁判所や県社会福祉協議会、専門職団体等との
打ち合わせ

市町村向け会議の開催

(管内市町村の取組状況の共有、都道府県全体の取組方針の伝達)

中核機関整備や市町村計画策定に向けた具体的検討

家裁支部単
位での連絡
会議
の開催

広域設置が
考えられる
自治体間での
勉強会開催

検討が進まない自治体への
個別の助言・
指導

- ※ 家庭裁判所や社会福祉協議会、専門職団体等と連携
- ※ 連絡会議への参加等により、検討状況を継続的に把握し、中核機関整備や市町村計画策定に向けた必要な助言等を実施

(その他の広域的支援)

市町村や中核機関
への専門的助言
(家裁や専門職団体
との連携を含む)

担い手確保や市町村
職員等の資質向上

市民後
見人の
養成
推進

法人後
見の立
ち上げ
推進

市町村職員や
中核機関職員等
の研修

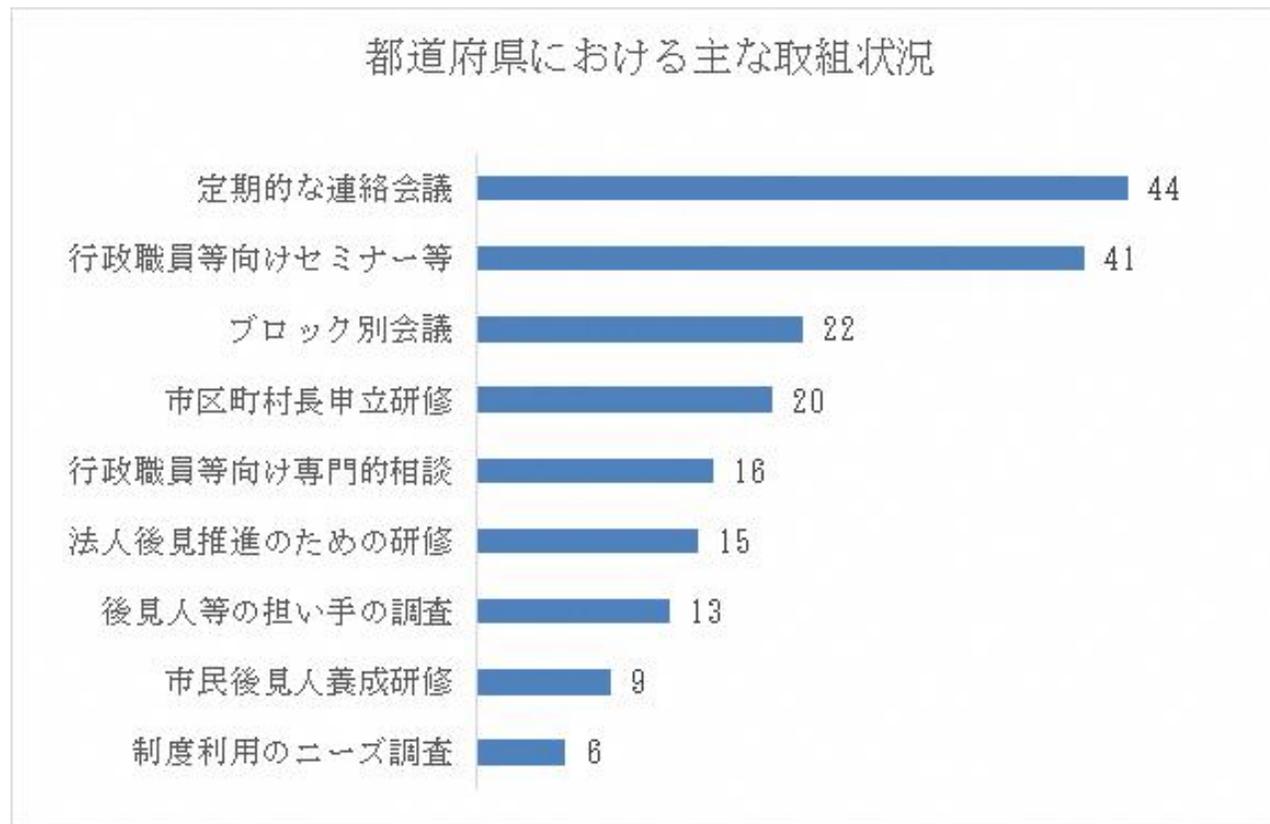
成年後見制度利用促進施策に係る取組状況調査結果(令和2年度概要版抜粋)

調査概要: 全国の市町村(1,741自治体)及び47都道府県

調査時点: 令和2年10月1日(一部の調査項目は令和元年度実績等)

※数値は速報値であり、今後変動する可能性がある。

都道府県の取組状況(令和2年度中に実施予定の都道府県を含む)



※「定期的な連絡会議」とは、成年後見制度の利用促進に関して専門職、家庭裁判所、社会福祉協議会等を行うもの。

※「ブロック別会議」とは、一定の圏域ごとに広域的なネットワークや中核機関の整備等を図るために開催するもの。

市区町村の体制づくりを後押しする効果がある支援・取組

都道府県による実践例や都道府県ヒアリング等を通じて、都道府県による以下の支援が、市町村の中核機関の整備等につながっていることを確認

- 成年後見制度利用促進施策等の周知・啓発
正確な理解の促進、情報発信の工夫
- 家庭裁判所や専門職団体との連携強化支援・連絡会の開催
- 地域の実態調査
ニーズ調査、担い手調査、見える化
- 市町村の状況・支援ニーズの把握
アンケート調査、定期的調査、個別訪問（電話）、定期的進捗確認
- 広域的な取組の推進
圏域別勉強会、広域センター整備事業
- 人材育成
市町村職員・中核機関職員の人材育成、担い手の育成・活動支援

条件不利地域での体制整備に向けた都道府県・市町村の共同・連携の推進

令和2年度 第三次補正予算

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(仮称)(140億円)の内数

【要旨】

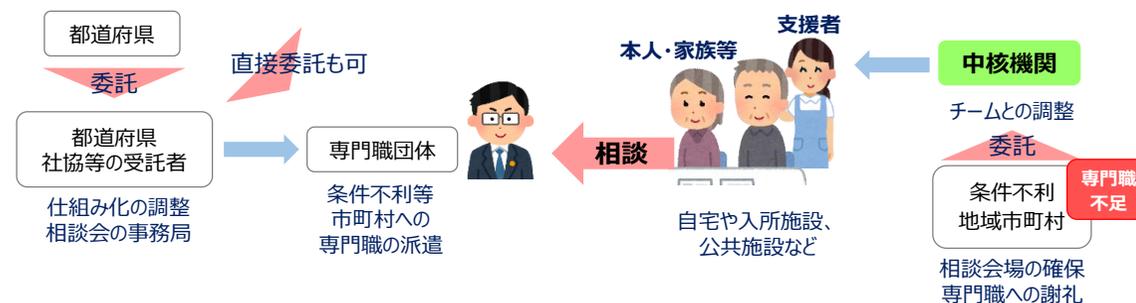
- 地理的条件等が厳しい山間部や島しょ部等に所在する市町村(以下、「条件不利地域」とする。)は、専門職人材の不足による困難事案への対応や受任の担い手不足などといった課題が生じていることもあり、他の地域と比較して、中核機関等の整備が進んでいない。(中核機関等の整備割合:条件不利地域市町村 27.7% < その他市町村 43.5%)
- 「成年後見制度利用促進基本計画」の中間検証結果(R2.3.17報告)では、都道府県による条件不利地域市町村への支援の充実が求められていることも踏まえ、KPI達成に向け、また新型コロナウイルス感染症発生下においても確実な支援が実施できるよう、単独では取組が難しい条件不利地域について、都道府県と市町村の共同・連携による体制整備の取組を推進する。

事業内容

補助対象・事業の実施主体・補助率	
補助要件	(1) 条件不利地域を対象に実施する事業 (2) 共同・連携実施計画の提出
事業実施主体	都道府県及び市町村(委託可)
補助率	国 3/4
実施スキーム	

<取組例>

[1] 条件不利地域市町村への専門職派遣によるサポート体制の構築



[2] 条件不利地域市町村での相談後に対する広域の受任調整体制の構築

